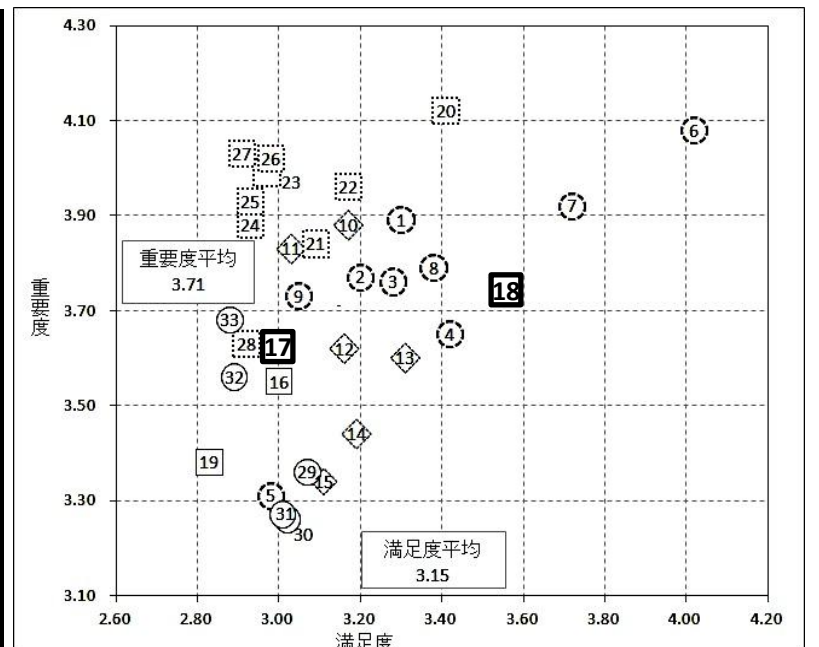


基本施策	32 商工業		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	321 工業の振興	商工	
	322 商業の活性化	商工	まち
	323 雇用・就労の安定確保	商工	

施策責任者	経済環境部長
とりまとめ課	商工課

基本施策の位置づけ	第7次総合計画	基本方針	3	人と技術で賑わいを創り笑顔で働き続けられるまちづくり
		めざす姿(生活像)	まちの状態	企業の経営環境が安定、合理化しています。 新たな産業分野の企業が立地しています。 地域や店の特性をいかした魅力ある商店街づくりが進んでいます。
			市民の暮らし	雇用環境が安定し、安心して働いています。 地域コミュニティの拠点として、商店街と地域が連携しています。

満足度・重要度評価項目	区分	22年度	24年度
		17 商業の振興	満足度
18 工業の振興	重要度	当該施策 3.63 平均値 3.69 施策順位 22/33	3.62 3.71 22/33
	満足度	当該施策 3.51 平均値 3.09 施策順位 3/33	3.56 3.15 3/33
	重要度	当該施策 3.72 平均値 3.69 施策順位 17/33	3.74 3.71 14/33



目標指標の達成状況	指標名称	単位	実績値		目標値	
			策定時	24年度	27年度	32年度
まちの状態	産業が活発であると思う市民の割合	%	90.2	91.6	91	91
	市内の商店街でよく買物をしている市民の割合	%	48.8	50.7	49	50
市民の暮らし	経済センサス(旧事業所・企業統計調査)による総従業員数	人	102,130	102,402	110,000	115,000
	商店街のイベントなどに参加したことのある市民の割合	%	36.9	41.0	40	45
補足指標	有効求人倍率	倍	0.64	1.23	-	-
	経済センサスによる事業所数	社	5,723.0	5,603.0	-	-

施策推進に関連する団体	国、愛知県、企業、金融機関、信用保証協会、雇用対策協議会、商工会議所、商業団体
-------------	---

基本施策の評価	現状の分析と課題	工業分野においては、自動車関連産業の集積により、国内でも有数の工業振興地域として知られており、市民意識調査においても、満足度評価において安定的に高い評価を受けている。そのような中で、本市としては、工業振興策として特に中小企業への技術開発や経営改善に対する各種相談、補助及び融資制度等を拡充してきた。しかし、グローバル化への対応による企業の市外転出や産業構造の硬直化への懸念を抱えており、早急な対策が必要となっている。また、工業の振興は就労機会の創出に大きな影響力を持つため、工業振興と雇用促進の双方を実現する施策展開が必要になる。 一方商業分野においては、市民意識調査でも満足度が低迷している。商店街の問題は全国的な課題であり、本市も同様に、近隣市町の郊外型大型店舗との競合やインターネット販売により既存商店街の経営状況は厳しい状況で、後継者問題等も含め、今後の存続にも影響してくる状況である。しかし、今後の高齢社会の到来やコンパクトシティ化の流れから徒歩圏内で購買できる店舗が求められており、振興策としての商業団体への補助や催事委託を継続して実施する必要があるとともに、新たな商業振興策を検討していく必要がある。
	今後の方向性	工業の振興は、企業の市外流出防止と既存工業の高度化・拡大化の推進が当面の重点施策である。そこで、新産業技術開発支援補助事業と中小企業投資促進補助事業を中心に企業の技術開発支援と事業拡大に向けた設備投資等の支援を継続すると同時に、小規模企業者向けの設備投資振興策を検討する。 商業の活性化は、商業団体への補助を中心に商店街の基盤整備と集客力につながる催事の開催について、国や県などの補助メニューも活用しながら支援しつつ、新たな商業活性化策として、商業者向けの設備投資振興策を検討する。 雇用・就労の安定確保は、景気の回復基調を受けて、既存の雇用関係施策を見直し、経済情勢に即した事業内容での実施を図るとともに、国の労働施策の動向を見守りながら、雇用対策協議会等の積極的な活用を図る。
	共存・協働のまちづくりの推進状況	総合計画においては、市民、団体、事業者に対して雇用者、経営者としてだけでなく、地域コミュニティの担い手としての役割を求めている。中でも商業分野では市民・事業者・行政が密接に関わることから共存・協働の取組要素が多い。しかし、郊外型大型店舗との競合や後継者不足等により、小売店舗を取り巻く経営環境は一層厳しくなっている。そのような状況下にあっても、一部の地域においては、商業団体事業費補助金を活用して、大学と商業団体の連携によるまちづくりイベントが催されるなど、共存・協働の取組がなされてきた。大型店舗との差別化を図り、地域に密着した商店街づくりを推進するために、今後とも商店街の活性化支援施策を推進する必要がある。

施策全体の投入コスト (単位：千円)	構成事務事業の投入コストの合計	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）
		1,006,312	988,717	1,151,614
		2.7%	2.7%	3.2%

◎	施策の成果向上を図るため最も重点的に推進すべき事項
○	現状どおり推進すべき事項
▲	施策の内容が達成されている、又はコスト削減を図れる事項

「施策の内容」の推進状況と課題	321 工業の振興		担当課	商工	関係課				
	投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業
		727,045	820,641	954,448	該当	14		◎	12
		72.2%	83.0%	82.9%					
	成果	<p>自動車産業を中心とした製造業が集積する本市において、既存工業の高度化・拡大化と次世代産業の誘致は最重要課題である。そのため、中小企業投資促進補助事業や新産業技術開発支援補助事業を通じて、企業の投資拡大や技術開発を支援し、市外への流出防止と企業の事業拡大を図り、地域経済の振興に努めた。</p> <p>さらに、信用保証料の補助等企業の資金調達の経費を支援するに加え、中小企業の経営課題や新商品開発に関する相談指導や見本市への出展支援等による販路拡大機会の提供等様々な手法で企業活動の活性化を図っている。</p>			課題	<p>企業の投資拡大や技術開発を誘導する補助制度については整備しているが、次世代産業の創出や誘致にまでは至っていない。また、信用保証料の補助等企業に対する補助制度については、リーマンショック以降の深刻な不況に対応するため、期限付きで補助率と補助限度額を拡大しているものもあるため、景気の動向に応じて見直しを行う必要がある。</p> <p>企業支援については、業種、規模等に応じて求められる内容が異なるため、効果的できめ細かな支援策を模索する必要がある。</p>			
	322 商業の活性化		担当課	商工	関係課	まち			
	投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業
		51,537	51,451	73,331	該当	14		◎	5
		5.1%	5.2%	6.4%					
	成果	<p>商店街振興組合等の商業団体に対して、商店街の催事などの補助を行うことで、賑わいや魅力ある商店街づくりを支援している。特に刈谷駅周辺の飲み歩きイベント「カリアンナイト」は、近隣地域に先駆けて取り組まれた成功事例であり、回を重ねるごとに参加店舗、参加者数も増加して賑わいのある街を演出している。</p> <p>また、商業団体の保有する街路灯の維持管理経費を補助するなど、経費負担の軽減を図りつつ、商店街を中心とした地域全体の安全対策も図っている。</p>			課題	<p>商業の活性化支援策として、最も標準的な実施手法は各商業団体の活動に対する補助金の支給であるため、行政としては間接的な関与になりがちである。催事の補助については、単なる一過性の賑わいの創出だけでなく、最終的には商店街の集客力の増加と経営安定化につながる施策の展開が必要となる。</p> <p>また、補助金の支給に際しては、慣例的な支出とせず、事業の公共性や公益性を精査し、支出の根拠や支給金額の根拠を明確にした上で、事業実施後の効果測定を行い、必要に応じて制度の見直しを図る必要がある。</p>			
	323 雇用・就労の安定確保		担当課	商工	関係課				
	投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業
		227,730	115,918	123,835	該当	13		○	5
		22.6%	11.7%	10.8%					
	成果	<p>リーマンショック以降、東日本大震災、タイの洪水等の度重なる災害等により長く不況が継続し、厳しい雇用情勢が続く中、緊急雇用対策事業、雇用安定対策事業等を通じて、離職者に対する就業機会の提供と雇用の維持に努めた企業に対する経費の支援を行うことで、雇用機会の創出と失業予防を図ってきた。</p> <p>また、雇用対策協議会の活動等を通じて、合同企業説明会や高等学校教師と企業との意見交換会など企業と求職者のマッチングの機会を創出し、セミナー・講座等を通じて求職者や企業に対して情報提供を行うなど、求職者に対する就業支援と企業に対する人材確保の支援を行った。</p>			課題	<p>長引く不況からようやく回復の兆しがみえるものの、雇用情勢の回復はあまり進んでいるとは言えない。円高対策や取引先企業の要請により海外進出する企業が増え、産業の空洞化による雇用機会の喪失が懸念されるところである。回復基調にある製造業においても正社員の求人は伸び悩んでおり、求職者と企業の意向に齟齬が生じている。このような状況において、市単体において即効性のある雇用・就労施策を展開するのは非常に難しいのが現状である。よって、国の労働施策の動向を見守ると共に、企業の市外流出を防ぐための補助制度等を拡充するなど国・県と連携を図りながら、工業振興策と併せた施策展開が必要になる。</p>			
		担当課		関係課					
投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業	
成果				課題					
		担当課		関係課					
投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業	
成果				課題					

基本施策	32 商工業		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	321 工業の振興	商工	
	322 商業の活性化	商工	まち
	323 雇用・就労の安定確保	商工	

拡充		⑤	②	①
現状維持		⑥	③	
改善・効率化		⑦	④	
縮小		⑧		
終期設定		⑨		
休止・廃止	⑩			
	無	縮小	維持	拡充
	予算対応の考え方			

●構成する主な事務事業

321		工業の振興		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	見本市等出展支援事業	14	—	5,800	6,411	普通	高い	高い	普通	終期設定	⑨	商工課	
2	中小企業新開発マネジメント事業	14	6,871	7,645	10,184	高い	普通	普通	普通	改善・効率化	④	商工課	
3	新産業技術開発支援補助事業	14	4,508	5,029	6,442	高い	普通	高い	高い	拡充	②	商工課	
4	信用保証料補助事業	14	84,451	68,479	101,474	高い	普通	高い	高い	改善・効率化	⑦	商工課	
5	中小企業投資促進補助事業	14	—	9,053	162,948	高い	普通	普通	高い	現状維持	③	商工課	
6													
備考													

322		商業の活性化		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	商業者活性化事業	14	12,154	10,707	10,737	普通	普通	普通	普通	現状維持	③	商工課	
2	商工業振興団体補助事業	14	10,632	10,262	10,182	普通	普通	普通	普通	現状維持	⑥	商工課	
3	商業団体街路灯等電灯料補助事業	14	9,436	9,827	9,477	高い	普通	普通	普通	現状維持	③	商工課	
4	商業団体事業費補助事業	14	19,315	19,051	30,189	高い	普通	普通	普通	現状維持	③	商工課	
5													
6													
備考													

平成25年度 刈谷市施策評価シート

323		雇用・就労の安定確保		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	雇用安定対策事業	13	117,144	8,806	12,342	普通	高い	高い	普通	終期設定	⑨	商工課	
2	就業支援事業	13	844	1,688	1,922	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	商工課	
3	緊急雇用対策事業	13	814	1,750	2,085	高い	普通	普通	高い	現状維持	⑥	商工課	
4	労働者福祉助成事業	13	8,210	3,320	7,118	普通	普通	高い	普通	現状維持	③	商工課	
5	労働金庫預託事業	13	100,718	100,354	100,368	普通	高い	普通	普通	現状維持	③	商工課	
6													
備考													

				総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1													
2													
3													
4													
5													
6													
備考													

				総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1													
2													
3													
4													
5													
6													
備考													